

全苗連だより

Vol. 6 (1月号)

平成27年1月15日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

平成27年度林野庁関係予算の概要

スギの花粉症対策苗木の供給量の大幅増を政策目標として、各種対策の推進

政府は1月14日の閣議で、平成27年度予算案を決定いたしました。林野庁関係予算は総額2,904億円となっており、林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進を重点事項としております。具体的な項目として、新たな木材需要創出総合プロジェクト、森林環境保全直接支援事業により主伐後の再造林等を推進、花粉発生源の立木の伐倒・除去等の事業が計上されています。これらの施策の推進に伴い、主伐が多くなることが想定されており、苗木の需要量の増加が期待されます。

苗木に関する主な事業としては

【森林環境保全総合対策事業(拡充)】のうち、「ウ 花粉症対策苗木の供給拡大」(19百万円)

花粉症対策品種等の優良種苗の供給拡大のために、苗木生産者に対し、コンテナ苗生産の技術研修、巡回指導等を実施するものです。

この事業は、予算成立後に、林野庁は「公募要領」を定めて、事業実施主体を公募する予定です。全苗連は、この事業に応募し、平成26年度の「森林再生に向けた優良種苗供給の促進」の事業と同様に各都道府県苗組の希望を聞いて実施してまいりたいと考えています。

【苗木安定供給推進事業(拡充)】(78百万円)

この事業は、都道府県を通じて助成されるもので、

ア ミニチュア採種園等の整備

花粉症対策品種や成長に優れた品種の苗木の生産を目的としたミニチュア採種園の造成・改良等、カラマツ等の安定的な種子確保及び種子生産量の増産を目的として、利用されていない採種園の再活用を支援

イ コンテナ苗需給拡大

花粉症対策品種等のコンテナ苗の生産や利用の拡大を図るため、苗木生産者、造林事業者、素材生産者、行政、研究機関等が一堂に会して合意形成や条件整備等に取り組む協議会の設置・運営等を支援

ウ 種苗生産施設の体制整備

海岸防災林等の再生に必要な苗木に加え、花粉症対策品種や成長に優れた品種等新品种の苗木の生産拡大に向けた育苗機械や種苗生産施設等の整備を支援

【花粉発生源対策促進事業[新規]】「農山漁村地域整備交付金で実施」

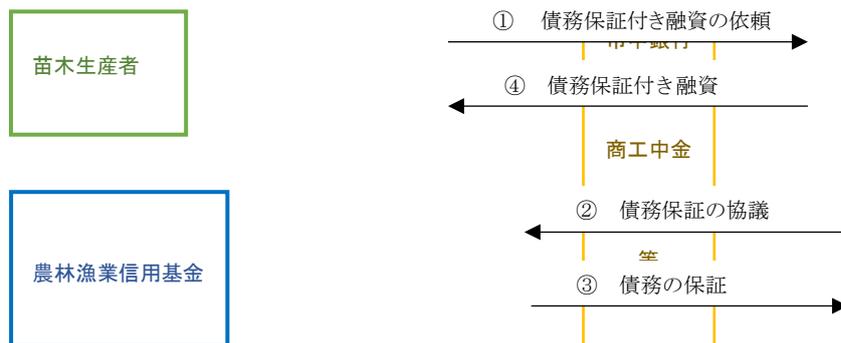
この事業は、国から都道府県に交付金を交付し、都道府県の裁量で実施することになりますが、花粉症対策苗木に対する需要の喚起を図るため、スギ人工林等の花粉発生源となっている森林を対象として、花粉発生源の立木の伐倒・除去及び花粉症対策苗木の植栽に必要な経費の一部を支援

会員からの質問に答えて ～ 金融機関から借り入れる場合の保証制度 ～

育苗機械や種苗生産施設等への助成制度の充実に加え、補助残についても、より有利な融資制度を創設してほしいという質問に答えて、今回は、農林漁業信用基金の保証制度を紹介します。

《 林業信用保証制度の概要 》

苗木生産者をはじめ林業・木材産業関係者が必要な事業資金を融資機関から借り入れる場合に、農林漁業信用基金(以下「信用基金」)がその借り入れに係る債務を保証することで、これらの資金の融通を円滑にし、林業・木材産業の健全な発展に資することを目的としています。



【対象となる資金】

苗木の生産を行うための運営資金、設備資金(コンテナ苗施設整備の補助残融資など)対象となります。

【利用条件】 中小企業等協同組合の組合である若しくは一定規模以下の中小企業又は個人であること。さらに、連帯保証人や保証額に見合う出資(1口1万円)が必要であること、担保が必要となる場合があることなどの条件がありますので、詳しいお問い合わせは下記にお願いします。

【利用事例】 個人の苗木生産者 A 氏は、設備の更新のため1千万円の借入を銀行に相談したところ、信用保証制度を紹介されました。早速、銀行経由で信用基金に保証申込したところ、程なく保証決定となり、スムーズな融資を受けることができました。現在(H26.10)、8 生産者で 2 億円の債務保証付き融資がなされています。

【問い合わせ先】 (独)農林漁業信用基金 林業部保証課 直通 03-3294-5585～5586

会員からの質問に答えて ～ コンテナ苗木育苗培土 ～

コンテナ苗木育苗培土には有効期限があるのかという質問に対して、メーカーに問い合わせたところ、肥料なし、肥効期間180日タイプ、肥効期間360日タイプがあり、古くなったものは効果がないとのことでした。参考に、「コンテナ苗木育苗培土」のチラシを添付します。

全苗連・苗組の行事予定

- 1月20日 全苗連の生産者が集う全国大会の開催について北海道苗組と打合せ
- 1月29日 林木育種成果発表会(新木場・木材会館)
- 2月3日 関東地区林業用種苗需給調整協議会(さいたま商工会議所会館)
- 2月3日 『低コスト造林技術実証・導入促進事業』第2回検討委員会(林野庁)
- 3月3日 『低コスト造林技術実証・導入促進事業』第3回検討委員会(林野庁)
- 5月8日 (会場仮予約) 全苗連理事会
- 5月27日(会場仮予約) 全苗連平成27年度通常総会 ※前回情報連絡した5月22日は誤りでした。

